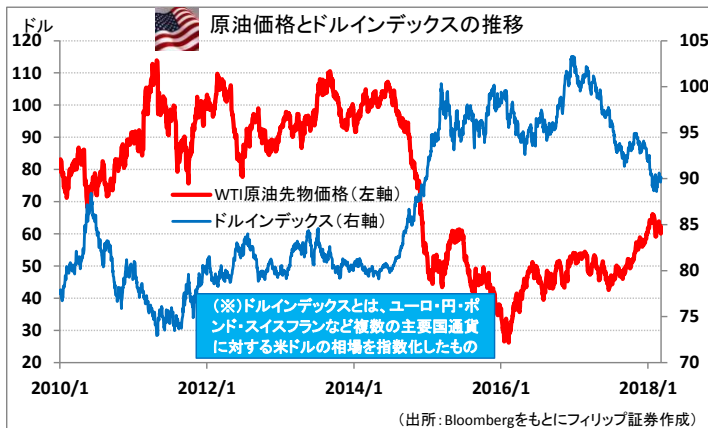
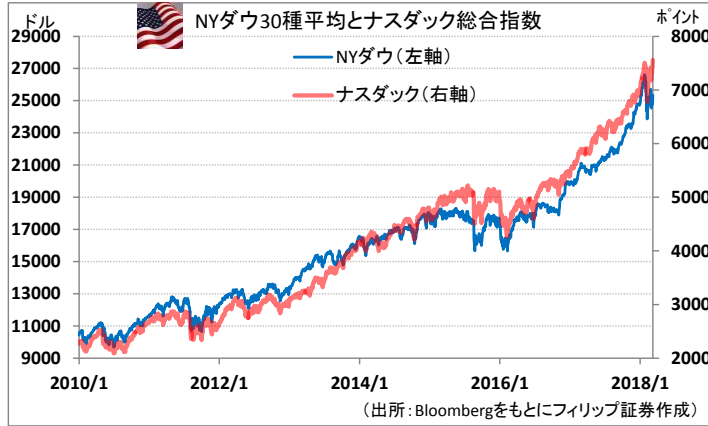


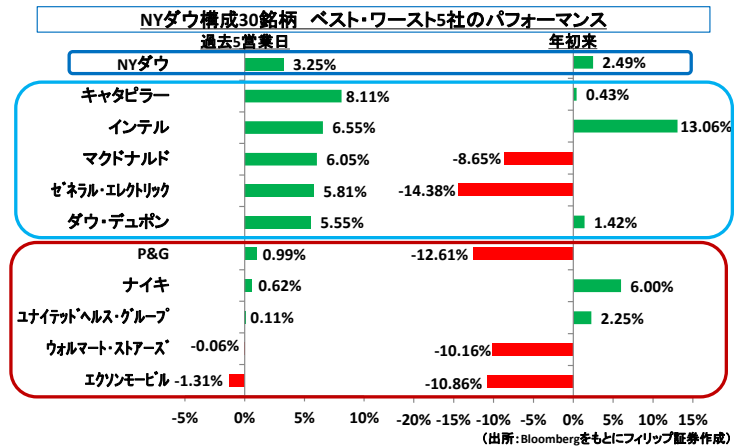
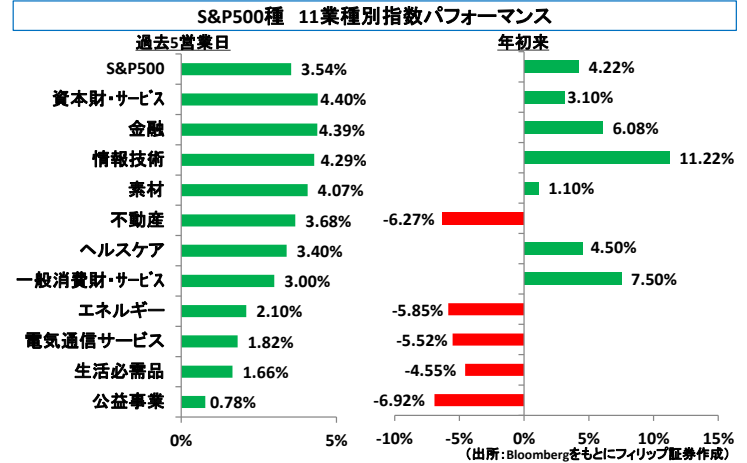
Report type: ウィークリーストラテジー



“通商政策とインフレとマーケット！”

- 3/9の NY ダウは、前日比440.53ドル高の25,335.74ドルと続伸し、トランプ大統領による強硬な通商政策発動計画による急落分を取り戻した。貿易戦争の懸念後退と2月の雇用統計でインフレ懸念が落ち着き株価は大幅高となった。
- 3/8、トランプ大統領は鉄鋼とアルミニウムに輸入関税を課す文書に署名したが、NAFTA 加盟のカナダとメキシコその他、米国にとって貿易黒字国であるオーストラリアを適用除外とした。同大統領は当初、関税に例外を設けない方針であったが、共和党内からも米国の雇用や物価押し上げによる製造業への打撃など厳しい批判を受け、譲歩する格好となった。ただ、共和党の一部議会スタッフは、通商政策の公な批判は党分裂の可能性もあり、党内に困惑が広がっている。一部議員は経済への影響や相手国の報復措置の可能性を指摘し、新たな制度に制限をかける方法を探っている。一方で、野党・民主党の重鎮を含む一部議員は関税支持を打ち出しており、未だ先行きに不透明感が残る状況だ。
- 3/9発表の2月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比31.3万人増と市場予想の同20.5万人増を大きく上回った。しかし、平均時給が前年同月比2.6%増と市場予想及び下方修正となった1月分の同2.8%増を下回り、インフレ懸念は弱まった。ただ、3/20-21の FOMC では追加利上げがほぼ確実視されている。経済成長の見通しが力強さを増しているとの認識に立つ FRB の年内利上げペース(従来見通しは年3回)が目される。FOMC を前に2月の CPI(コアで前年同月比1.8%増の予想)や PPI(同2.6%増の予想)が発表される。FRB は物価上昇率が目標である2%に向かっていることを確認すれば、利上げを積極化させる可能性もあろう。因みに FRB が物価動向を見るうえで重要視するコアPCE(個人消費支出)は、3/1発表の1月分が前年同月比1.5%増であった。
- 引き続き、通商政策の行方とインフレ動向に伴う長期債利回りの動向などに注視したい。ただ、株式市場は短期的には2月、3月の月初の大幅な下げを取り戻す展開になると予想する。メモリーや半導体製造装置など2018年も市場拡大が見込まれる半導体を中心としたハイテクが相場の牽引役となろう。通商政策の影響を大きく受けると見られ大幅に下げている建機や資本財の戻り、株高や金利上昇の見通しから金融セクターなどの株価動向にも注目したい。(庵原)
- 3/13号ではアドバンスト・マイクロ・デバイゼズ(AMD)、キャタピラー(CAT)、フェイスブック(FB)、ゴールドマン・サックス・グループ(GS)、ラムリサーチ(LRCX)、ターゲット(TGT)を取り上げた。

■S&P500 業種別および NY ダウ構成銘柄の騰落率(3/9 現在)



■主な企業決算の予定

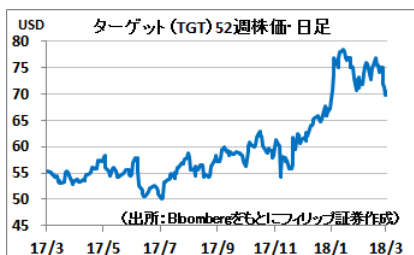
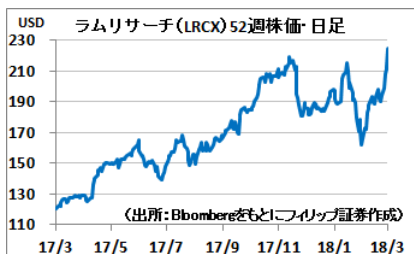
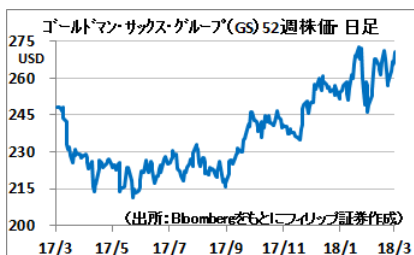
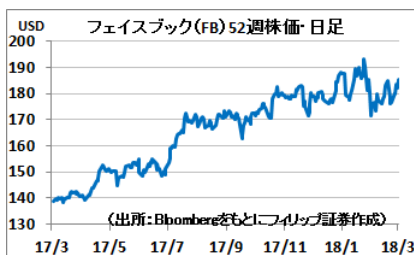
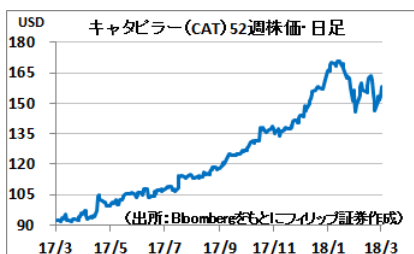
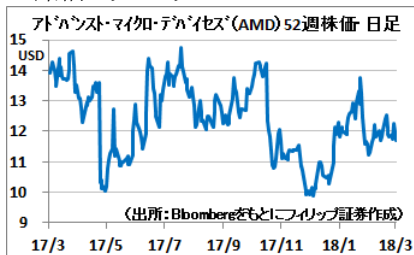
- 14日(水): アディダス
- 15日(木): ブロードコム、アドビ
- 16日(金): ティファニー

■主要イベントの予定

- 13日(火):
 - ・2月の消費者物価指数
 - ・トランプ大統領、カリフォルニア州訪問
 - ・ペンシルベニア州下院補欠選挙
 - ・EU 財務相理事会
- 14日(水):
 - ・2月の小売売上高
 - ・2月の生産者物価指数
 - ・1月の企業在庫
 - ・ドラギ ECB 総裁、講演(フランクフルト)
 - ・メルケル独首相、4期目の就任宣誓
- 15日(木):
 - ・3月のニューヨーク連銀製造業景況指数
 - ・3月の輸入物価指数
 - ・10日終了週の新規失業保険申請件数
 - ・3月のフィラデルフィア連銀景況指数
 - ・3月のNAHB住宅市場指数
 - ・1月の対米証券投資
 - ・IEA月報
- 16日(金):
 - ・2月の住宅着工件数
 - ・2月の鉱工業生産指数
 - ・1月の求人件数
 - ・3月のミシガン大学消費者マインド指数(速報値)
 - ・ユーロ圏2月の消費者物価指数(改定値)

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



- ◇ **アドバンスト・マイクロ・デバイゼズ(AMD)・・・2018/4/30に2018/12期1Q(1-3月)の決算発表を予定**
 - ・1969年設立の世界的半導体メーカー。ゲームや没入型プラットフォーム、データセンターに用いられる、ハイパフォーマンス・コンピューティング、グラフィックスと視覚化技術を手掛ける。
 - ・2017/12期4Q(10-12月)は売上高が前年同期比33.8%増の14.80億 USD、純利益が61百万 USD と前年同期の▲51百万 USD から黒字転換。調整後 EPS は0.08USD と市場予想の0.04USD を大幅に上回った。GPU「Radeon」やプロセッサの「Ryzen」の販売が好調だった。
 - ・2018/12期1Q(1-3月)の会社計画は売上高が中央値で前年同期比32%増の15-16億 USD。通期市場予想は売上高が前期比18.0%増の62.88億 USD、純利益が同7.5倍の3.22億 USD。デルが同社の最新プロセッサ「EPYC パワーエッジ」を搭載したサーバー3種を発売。(増測)
- ◇ **キャタピラー(CAT)・・・2018/4/24に2018/12期1Q(1-3月)の決算発表を予定**
 - ・1925年に設立。建設・鉱業用機械、ディーゼル・天然ガスエンジン、産業用ガスタービン、ディーゼル機関車などにおける世界有数のメーカー。建設業、資源産業、エネルギー&輸送の3つの製品部門を通じて事業を行い、金融サービスも提供する。米国を代表する輸出企業。
 - ・2017/12期4Q(10-12月)は、売上高が前年同期比34.7%増の128.96億 USD、純利益が▲12.99億 USD と前年同期の▲11.71億 USD から赤字幅拡大。税制改革に伴い計上した一時費用24億 USD が響いた。一方、調整後 EPS は2.16USDと市場予想の1.77USD を上回った。
 - ・2018/12通期会社計画は、調整後 EPS が8.25-9.25USD。通期市場予想は、売上高が前期比11.6%増の507.48億 USD、当期利益は同6.9倍の51.67億 USD である。足元ではトランプ政権の保護主義的な通商政策への警戒感が一旦後退しており、戻り相場に期待したい。(増測)
- ◇ **フェイスブック(FB)・・・2018/5/2に2018/12期1Q(1-3月)の決算発表を予定**
 - ・2004年にマーク・ザッカーバーグ CEO から当時ハーバード大学の学生がサービスを開始。無料の登録制 SNS で、13歳以上が登録できる。ソーシャルネットワーク・ウェブサイトを運営し、スマホや PC によりユーザー間で情報、写真、ビデオなどを共有できるサービスを提供する。
 - ・2017/12期4Q(10-12月)は、売上高が前年同期比47.3%増の129.72億 USD、純利益が同19.6%増の42.68億 USD。調整後 EPS は2.21USDと市場予想の1.94USD を上回った。月間アクティブユーザー数の増加など寄与し、モバイル機器向け広告などの広告収入が伸びた。
 - ・2018/12通期市場予想は、売上高が前期比45.0%増の400.71億 USD、当期利益が同66.4%増の169.55億 USD。同社は米野球大リーグ機構が2018年に行うゲームのうち25試合を独占的にインターネット配信する権利を獲得。動画配信機能「ウォッチ」を通じて配信する。(増測)
- ◇ **ゴールドマン・サックス・グループ(GS)・・・2018/4/17に2018/12期1Q(1-3月)決算発表を予定**
 - ・1869年に創業した世界有数の金融機関。投資銀行業務、証券業務、投資運用業務を中心に、企業、金融機関、政府機関、個人など様々な顧客に、幅広い金融サービスを提供する。
 - ・2017/12期4Q(10-12月)は、総収益が前年同期比5.9%減の78.34億 USD、純利益が▲19.28億 USD と前年同期の21.28億 USD から赤字転落。税制改革に伴う一時費用として計上した44億 USD が重荷となった。一方、調整後 EPS は5.68USDと市場予想の4.90USD を上回った。
 - ・2018/12期通期市場予想は、総収益が前期比3.3%増の331.34億 USD、当期利益が同2.0倍の85.95億 USD。ロイド・ブランクファイン CEO が2018年内にも退任する方向で準備を進めている。後任はデービッド・ソロモン COO とハービー・シュワルツ COO を軸に選定する。(増測)
- ◇ **ラムリサーチ(LRCX)・・・2018/4/24に2018/6期3Q(1-3月)決算発表の予定**
 - ・1980年設立の半導体製造装置メーカー。ウエハー製造装置の製造と付帯サービスの提供を行う。半導体エッチング装置の分野において世界トップシェアを持ち、装置の設置、生産の立ち上げ、新技術のアップグレードから耐用年数が過ぎた資産管理まで顧客を支援する。
 - ・2018/6期2Q(10-12月)は、売上高が前年同期比37.1%増の25.80億 USD、純利益が▲99.55百万 USD と前年同期の3.32億 USD から赤字転落。税制改革に伴う一時費用として計上した7.57億 USD が響いた。調整後 EPS は4.34USDと市場予想の3.68USD を大幅に上回った。
 - ・2018/6期3Q(1-3月)の会社計画は、売上高が27.25-29.75億 USD、売上高総利益率が44.2-46.2%、営業利益率が26.6-28.6%、EPS が3.95-4.25USD。2018/6通期の市場予想は、売上高が前期比35.4%増の108.46億 USD、当期利益が同28.9%増の21.88億 USD。(増測)
- ◇ **ターゲット(TGT)・・・2018/5/16に2019/1期1Q(2-4月)の決算発表を予定**
 - ・1902年設立。ディスカウント百貨店チェーン「ターゲット」など1,822店舗展開し、雑貨や生活必需品、食品など幅広い商品を提供する。売上高の約3分の1を自社ブランド製品が占める。
 - ・2018/1期4Q(11-1月)は、売上高が前年同期比10.0%増の227.66億 USD、純利益が同34.7%増の11.01億 USD。調整後 EPS は1.370USDと市場予想の1.376USD を若干下回った。ネット経由の売上高が同29%増と急伸したほか、既存店売上高が同3.6%増と堅調であった。
 - ・2019/1期1Q(2-4月)の会社計画は、調整後EPSが1.25-1.45USD。2019/1通期会社計画は、既存店売上高が前期比一桁前半の伸び率、調整後EPSが5.15-5.45USD。2019/1通期市場予想は、売上高が同0.5%増の722.47億USD、当期利益が同4.2%減の28.12億USD。(増測)

(※)決算発表の予定は3/9現在であり、変更される可能性があります。



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB